

## 1.5 日中歴史認識と日中平和



张连红  
(南京師範大学)

### 1. 日中歴史問題の内実

第二次世界大戦日本敗戦後、日本とアジア被害国との関係は戦争の終了により和解したわけではありません。東京審判およびロサンゼルスで締結した条約は、被害国の正義を主張するというより、むしろ冷戦体制のもとで世界二つの勢力がお互いに競合した結果、妥協した産物であるといえます。戦後アジア被害国は、如何に日本との問題を扱うかということについて、実質上、自身の意志を表す機会があまりありませんでした。彼らが手に入れた「勝利」は、冷戦体制のもとで完成したものと言い難いです。20世紀80年代末、冷戦体制が崩壊後、被害諸国のナショナリズムの高揚により、国際政治の制限が突破されました。加害国と被害国との間の歴史問題は、一気に顕在化し、加害国と被害国との発展において最も大きな障害となりました。そのうち、日中歴史問題は最も重要な構成部分となります。

日中間の歴史問題は、表面的に日本が中国に謝る問題に見えますが、実質上以下の三つの問題を内包しています。

一つ目は、歴史事実問題です。第二次世界大戦中、中国を侵略した日本軍は、非人道的かつ残虐な罪を犯しました。しかし、戦時中と戦後において、日本政府および一部の右翼学者は、これらの歴史事実を隠そうとし、それを歪曲かつ否認しようとしています。

たとえば、南京大虐殺や従軍慰安婦問題、細菌研究と細菌作戦、戦時強制労働、文化財の掠奪、無差別爆撃、戦時軍票など、中国では客観的な歴史事実として認識されているこれらの事実に対し、日本の右翼学者は却って南京大虐殺が20世紀最も大きな虚言であると明言し、また従軍慰安婦問題を女性の自由

意志による商業行為と見做し、領土問題に対しても違う認識を示されています。最も基本的な歴史事実問題に対し、日中間に未だに基本的な共通認識を達成していません。

二つ目は、戦争認識問題です。20世紀前半期、日本は中国に対し14年間にもわたる侵略と奴隷化を行いました。しかし、日本の一部の政治要人および学者は、却って「侵略」を聖戦と、「アジア侵略」を「アジア解放」と、「中国を奴隷化する」ことを「中国の発展を支援する」と美化しました。戦争被害国としての中国は、加害国である日本から発信された日中戦争に対する異なった定義をどうしても受け入れられません。

三つ目は、戦争責任問題です。東京審判は有る程度まで日本の戦争責任を追究しましたが、日本は戦後の冷戦体制および中国大陆と台湾との矛盾関係を利用し、果たすべき戦争責任の多くをうまく避けました。中国は、日本に対し戦争賠償を求めず、中国の罪のない被害国民は現在に至っても日本からの戦争賠償を得ていません。日中国交回復後、日本は中国に対し大きな経済援助を与え、これは中国の経済発展に有る程度役立ちましたが、被害者である中国の国民にとって、一切の戦争賠償を得ていません。国民の心の中では、正義は相変わらず主張されていません。

## 2. 歴史問題と現実生活との共通点

近年、研究の関係で私は戦争被害者に触れ合い彼らの声を聞く機会がありました。最も感じたのは、日中戦争は確かにとっくに終わりましたが、半世紀前の戦争による被害は被害者にとって現実生活における治らない傷です。南京大虐殺の生き残る人たちへのインタビューをしているうちに、日本軍の残酷さや恐怖、非人道的な強姦が彼らの記憶から消えないことが伺えます。南京の町を中心に住んでいる張秀紅氏は夫が亡くなってから迷った挙句、初めて筆者に自身の12歳の時に祖父を救うために三名の日本軍による強姦の苦痛の経験を話してくれました。張玉英氏は、現在精神崩壊の状態にもかかわらず、父親が日本軍に刺され自分の隣に倒れた悲劇の場面をはっきり話しています。またもう一人の常志強氏の記憶の中で、最も辛い経験は母親が日本軍に刺され全身血まみれにもかかわらず、死の直前に一生懸命に同じように刺された1歳未満の弟

に哺乳し、乳房の周りに血がだらだら垂れており、壁の隅に日本軍に刺され死んでいて死体が既に硬くなった父親がいたことです。などなど、生き残った人たちの記憶に残ったものは、日本軍の残酷と恐怖だけではなく、忘れられないのは生き残っていても希望が見えないことです。もう一人の杜秀英氏は、8歳の時に孝陵で日本軍によって強姦されて以来、悪魔のトラウマとなり、三度目の婚姻の失敗を経験しました。また大虐殺中に姜根福氏、倪翠萍氏など、何れも自分の両親や親戚を亡くしまして、大虐殺の孤児として彼らにはそれなりに自身の何時までも忘れられない経験を持っています。インタビューの中に、最も胸が張り裂けんばかりの事例は、84歳高齢の韓秀英氏のことです。彼女は、今でも日本軍に捕まえられた夫の帰還を待っているようです。彼女がどのように苦難の2万余りの日々を過ごしたのか、想像できません。

すべて戦争を経験した人々にとっては、60年前の戦争は明らかに単なる過ぎた過去ではなく、生々しい現実です。日本軍の細菌戦による傷跡がまだ残っていて、元日本軍慰安婦である女性の身体と心が苦しまれ、生き残っている戦時強制労働者は傷みれの体で人生を終えています。戦争被害による傷以外、戦争被害者にとって最も受け入れられないのは、日本から伝わってきた侵略歴史事実を否定する声と一部の日本政治家による靖国神社参拝活動です。例えば、最近名古屋市長河野氏の南京大虐殺に対する発言が中国で大きな波紋を引き起こしました。段々年を取っていく年配の戦争被害者にとっては、この苦難の歴史は、いつまで歴史事実として認められるのか？

時間が経つことによって、直接戦争を経験した年配者が少なくなっていくますが、戦争の傷の記憶が民族のものであり、絶対に中断することがなく、戦後生まれの戦争を経験したことのない若い世代であっても、戦争の苦痛の記憶から免れることができません。中国人にとっては、60年余り前の戦争がもたらした傷が治るまで、日中間の歴史問題は勝手に覆すことはできません。歴史と現実が共通しており、忘れられない歴史を勝手に超えることはできません。

### 3. 共通認識の達成は日中友好と平和関係を築く基礎である

歴史問題は、既に日中関係発展にとって最も大きな障害となっています。日中関係をこれ以上悪化しないよう、永久の日中間の平和を求めることは我々の

共通の願いです。有る意味で、学術研究は歴史問題を最終的に解決する基礎です。かつて戦争が頻繁に起こり、衝突が絶えないヨーロッパ、特にドイツとフランスとの間に共同で歴史教科書を編纂し、20世紀後半から協力の方向へ赴き、ヨーロッパ共同体を作り、歴史問題を解決するための欧州モデルを提示しました。2006年から日中両国は日中共同による歴史研究を始めています。2010年1月、日中共同による歴史研究の報告が発表されました。これを一つのルートとして、和解と平和を求めるアジアモデルの構築が期待できます。言うまでもなく、日中共同による歴史研究は、アジア共同体が構築できるかどうかを左右する最も重要な一歩です。

南京大虐殺は日中歴史問題の中で最も典型的な歴史事件です。ほぼ30年間、日中双方（政府、学者、民衆の三つの方面を含めて）は南京大虐殺をめぐる論争が中断することなく続いています。上述の日中双方の南京大虐殺をめぐる討論と対応のプロセスを見ると、日中共同歴史研究の一つの成果として、筆者は次の2点がとても重要だと認識しています。一つは、学術研究と会話を通して、南京大虐殺という歴史事実の認定および日本軍の犯罪への定性について、原則上両国の研究者の間に意見が一致する方向へ向かっています。いま一つは、史料や視点、研究方法の相違および研究者の立場の制限により、歴史自体の複雑さもあり、双方は南京大虐殺への認識が相変わらず異なっています<sup>3</sup>。「実証研究が不十分、または実証研究の基礎条件が十分揃っていない状況の中、異なる認識が存在することは理解できます」<sup>4</sup>。

共有できる歴史事実は、日中間の共通歴史認識を形成する前提であり、日中両国の研究者が重要な責任を負っています。日中共同歴史の中の南京大虐殺を求めるために、少なくとも以下の三つの方面から努力する必要があると筆者は考えています。

第一、資料のデータベースを作り、史料研究に力を入れるべきです。歴史学者が歴史事件を分析するには多様な史料を十分に把握することが必要です。し

<sup>3</sup> 参见荣维木：《中日共同历史研究中的历史认识的异同——以南京大屠杀史研究为例》，《学海·南京大屠杀史研究》2010年第2期。

<sup>4</sup> 步平：《创建跨越国境历史认识的“亚洲模式”》，《笔谈“中日共同历史研究”》，《抗日战争研究》2010年第1期。

かし、南京大虐殺の中心を反映した史料のほとんどは、戦争終了前に既に日本軍によって処理されたため（藤原彰の研究によると、南京戦に参戦する部隊の中、戦闘詳細報道や陣中日記などの正式な報告が三分の一しか残っていません）、また戦争終了後の冷戦体制の影響により、即時かつ広範囲の社会調査を行うことができなかつたです。これらの要素の影響で、歴史事実の研究に大きな困難をもたらしました。最近、中国では南京大学張憲文教授が先頭に立って、幅広く史料を収集した結果、78巻の『南京大虐殺史料集』が整理・出版されました。日本にも関連の史料が出版されました。日中双方の学者は、これらの史料の翻訳や共有を取り組んで、共同に史料分析考察を行い、信憑性のある歴史史料データベースを作り、共同研究の基礎を築くべきです。

第二、対話体制を構築し、テーマ別研究を深めるべきです。学術交流を行うことは学術進歩を推進するための重要なルートです。南京大虐殺をめぐる、日中間の学者は多くのシンポジウムを開きましたが、有効的な学術交流の土台と体制が相変わらずできていません。両方の学者は、民間や政府を通して多様な交流ルートを作り、双方が関心のある研究課題を計画的に設定すべきです。たとえば、南京大虐殺中の史料や映像、人数、西洋人の考え、暴行の原因、心理影響、日本部隊行為の相違などについて、共同研究を行い、視野を広げ、議論を深め、歴史真実を追究し、共同認識を達成するよう努力すべきです。

第三、学術研究の影響を広げ、社会の共通認識を導きます。日中歴史認識問題において、両国の民衆、学者、政府が牽制し合う関係です。学者の研究成果は、学問の分野だけにとどまらず、南京大虐殺の最新研究成果を社会に広げるべきであり、それによって正確な認識の形成を期待できます。筆者は、今回の日中共同歴史研究ができるかぎり早期に出版・公表し、またマスメディアを通じ正しく報道し、日中双方の民衆が本当に双方の最新成果を理解してもらえるよう願っております。これによって、社会全体の共通的な歴史認識を形成することができると思います。

日中両国の研究者は、「歴史を鑑みにする」理念に基づき学術研究の対話を常に行い、国家を超えた日中間の共同歴史認識を求めるかぎり、日中歴史問題を解決する「アジアモデル」が見付かると確信しております。

（金丸裕一訳）

(附記) なお、以下の部分は中国語のペーパーには書かれていないが、会場において張連紅先生が発言した部分である（金丸裕一追記）。

現在まで3回にわたり南京においてこのワークショップを開催したが、今回は立命館大学に出向いて皆様との会議に参加できたことを非常に嬉しく思う。本日のわたくしの発言に関連して、ぜひとも三つの事柄を補足しておきたいと考えているので、これを今より紹介したい。

第一に、日本と中国の歴史問題の内実及びその背景はどうであるのかという問題。次いで歴史の問題と現実の生活との間に存在している共通の問題、それが第二の問題となる。第三の問題として、共通認識を形成すること、それが日本と中国の友好関係、及び平和関係を構築する最も大切な基礎であるということ。この3つの方面にわたって、これから簡単に私見を述べたい。

#### 1. 第一の問題について

まず、第一の問題から。日本と中国の歴史問題の内実、背景について。第二次世界大戦で日本が敗戦した後に日本と被害国は、和解したわけではなかった。東京裁判やサンフランシスコ講和条約で確かに被害国・加害国の問題というのは表面的には解決したけれども、和解が成立しなかった大きな原因として同時に東西冷戦の開始を指摘せねばならない。そして、東西冷戦の勃発の結果、東アジアにおける被害国が、どのようにして日本と問題を扱っていくかということについて、実際に自分たちの意思を表明する機会が存在していなかった。1998年に冷戦体制が崩壊した後、とりわけ韓国や中国など、被害諸国のナショナリズムが高まり、かつてあった国際政治の枠がなくなると、加害と被害という歴史の問題は一気に顕在化してきた。そして、これが加害・被害の間の展開において、歴史の展開において非常に大きな障害となっている。日本と中国との歴史問題というのも、やはりその障害の大きな構成要素になっているのである。

第二に、1980年代くらいから日本の一部の学者あるいは政治家は、過去の戦争というものは、侵略戦争ではなくてアジアの解放戦争であったと言ったような言説を展開し始める、そのような人々が出現し始めた。そして、これが1982

年の日本で発生した教科書問題というのに強く反映しているのではないだろうか。そして逆に、教科書問題の発生というものを機会にして、中国側の民衆が受けた衝撃、インパクト、これを契機に歴史に対して非常に敏感になってしまった部分がある。中国の人々は学校教育等の中で、例えば南京大虐殺や従軍慰安婦の問題、それから細菌戦問題・強制労働等々、様々な問題というのを教わって認識していたが、日本ではこういったことが教育されていなかったギャップが非常に大きな対話の足かせとなっていたのではないか。今の解放の問題とも絡めると、日本の戦争が日本を開発した、あるいは中国に対して援助あるいは貢献していったといった言説は、先に詳述した通り中国側の人たちの常識からすると、受け入れられないような言説であったと考えている。

第三に、戦争責任の問題。冷戦体制のもとで中国の大陸と台湾との間で東西冷戦の矛盾というものが存在、なおかつ展開していた。従って、中華民国（台湾）は、日本に対して戦争責任、戦争賠償金というものを求めずに放棄する道を選択した。後に中華人民共和国（中国）の方も日中国交回復に際し、対日賠償を放棄している。しかし、実際に日本は中国に対して、多額のODA（政府開発援助）を与えて、中国の経済発展にある程度有効な役割というものを果たしてはいたものの、直接的被害者である中国の民衆、当事者に対しては一切賠償というものを与えなかった。故に1989年の冷戦体制崩壊以降、中国側においては民衆レベルで戦争責任に対する賠償を求める動きが活発化してきている。しかし、これに対して日本側は既にサンフランシスコ講和、あるいは国交回復の過程において、かかる問題は解決済みだと解釈している日本人が多いので、この感覚の差異も日中歴史問題の背景として挙げられるものと考える。

## 2. 第二の問題について

第二の論点として歴史問題と現実生活の共通点をめぐり発言したい。すでに戦争が終って70年近くの時間が経過している。どうして70年も経ったのに、現在でも戦争の話をここに再現しなければならないのか。あるいは戦争被害者に会って話を聞かなければならないのか。このような問いというのを立てるのは非常に簡単だと思う。しかし、私自身はいかに70年を経過しているとはいえ、その時の被害は、アルマンド先生も指摘するように被害者にとって現実の

「いま」の生活における大きなトラウマとなっていると考える。私自身も南京大虐殺で生き残った人たち、いわゆるサバイバーに対するインタビューを進めていく過程で、日本軍の残虐さ、あるいは恐怖、あるいは非人道的な行動というのがいずれも、彼女ら／彼らの記憶から消えていないということを非常に体感させられた。例えば84歳のカン・シュウエイさんという方のケース。彼女は今でも日本軍によって拉致されたご主人の帰りをずっと待っている。70年経っていますが、それでもなお、待っている。彼女がどのような心境で二万日を超える日々を過ごしてきたのかというのは想像すると心が痛くなるような話である。

二人目の例としてですね、トウ・シュウエイさんの事例。この方は8歳の時に広陵で日本の軍人によってレイプされ、それが後にトラウマとなり、3回の結婚をすべて失敗してしまうというような体験をしている。このように戦争を体験した人々からすると、70年前の戦争というのは、明らかに過ぎた、単なる過ぎ去った過去ではなくて、今も生々しい現実として存在しているのである。こういった状況の中で日本から伝わってきた侵略戦争を否定するような声、あるいは一部の政治家や学者による言説など、これはもう波紋を引き起こすのは当然だと思えるのだ。さらに時間が経過することによって確かに直接自分が戦争を体験した年配者というのは少なくなってくる。ただし、これは戦争の傷の記憶というのは単なる個人のものだけではなくて、民族のものである。絶対に中断してしまうことなく、戦後生まれの戦争を経験したことのない世代であっても、語りなどを通じて老人の心理の状況というものが若い人たち、青年たちにも物語ることによって伝わっていくのである。従って若い世代であっても、戦争の苦痛の記憶から逃れることができないのではないだろうか。中国人にとっては70年近く前に終結した戦争がもたらした傷が治るまで、日本と中国の歴史問題は勝手に評価を覆したりすることができないといえるだろう。

### 3. 第三の問題について

最後の補足として第三に、共通認識の達成。この共通認識の達成というものは、日中間の友好、及び平和の関係を築く最も重要な基礎であるという部分になる。現時点において歴史の問題というのは、日中間の大きな障害となってい



る。そして、日中間の関係をこれ以上悪化させないように、そして将来の日中間の平和関係を構築していくというのはおそらく共通の願いだと指摘することができるだろう。そして、そのために私達はいったい何をしたらいいのか。まず、第一に具体的に大量の史料・データを収集していく方法が求められるのではなかろうか。同じく、共同研究の推進も、非常に大切になるだろう。歴史問題を解決するためには、やはり共通の基盤が必要であり、2006年以降、日本と中国は政府レベルにおいても日中両国政府が主導した共同研究が進められ、その成果は2010年1月に発表された。さらにこれに先立って民間レベルにおいても、日本と中国、そしてこれはさらに韓国をも交えたですね、民間による三カ国の近代史を研究しようという動きも出ている。このような着実な成果の積み上げというものがやはり対話を進めていく上での一つの重要な方法になると思われる。

さらに、心理学の方法というものに対してわたくしは非常に関心を持つ。例えば表現の方法について、パフォーマンスを演じたり、プレイバックシアターのような表現を採用したり、表現の手段は豊かである。社会科学というものはやはり歴史のように単に文字で伝承するだけではなくて、様々な多角的な方面、角度から実は表現が可能なものではないだろうか。アルマンド先生が取られているような方法というのは、やはり重要にこれからも追及されていくべきものであると考える。心理学におけるワークショップも同様である。ワークショップは、そこに集う皆が共にその雰囲気を楽しむことができる。ともに分かち合うことができる場であると認識した。歴史学の場合は、どうしても歴史を専門的に研究した人たちによる議論が中心となってしまう。これを比較した場合、ワークショップはそれよりも、より多くの人たちが参与できるのであるから、日中間の和解を、これから推し進めていくために、極めて有効ではないか。今回の立命館の集まりでは、今後このワークショップを、心理学のワークショップをいかにして進めていくかということ、この辺りを大きな論点として議論・意見交換ができたと思う。日中両国の研究者は、これまでやはり歴史を鑑とするような理念に基づいて学術研究の対話を行ってきた。そして、国家を超えた日中間の歴史の共同認識を求める限り、単なる従来の歴史学的方法のみならず、心理学をはじめとする多方面の科学を動員した、いわば歴史問題

を解決する新しいモデルというものが今回のワークショップで、そしてこれからの活動を通じて発見することが可能であると確信するに至った。主催者の皆様、参加者の皆様、会場の皆様。ありがとうございました！

---

張連紅（南京師範大学教授 歴史学）

南京大虐殺研究センター主任。中日網編集主幹。南京虐殺に関する中国側の研究において、従来の枠組みにとらわれない新しい実証的潮流を代表する研究者。